

令和4年度 地域包括ケア「見える化」システム を活用した地域分析

豊富町保健推進課介護保険係

地域包括ケア「見える化」システムは、都道府県・市町村における介護保険事業（支援）計画等の策定・実行を総合的に支援するための情報システムです。介護保険に関連する情報をはじめ、地域包括ケアシステムの構築に関する様々な情報が本システムに一元化され、かつグラフ等を用いた見やすい形で提供されます。

本システム利用の主な目的は、以下のとおりです。

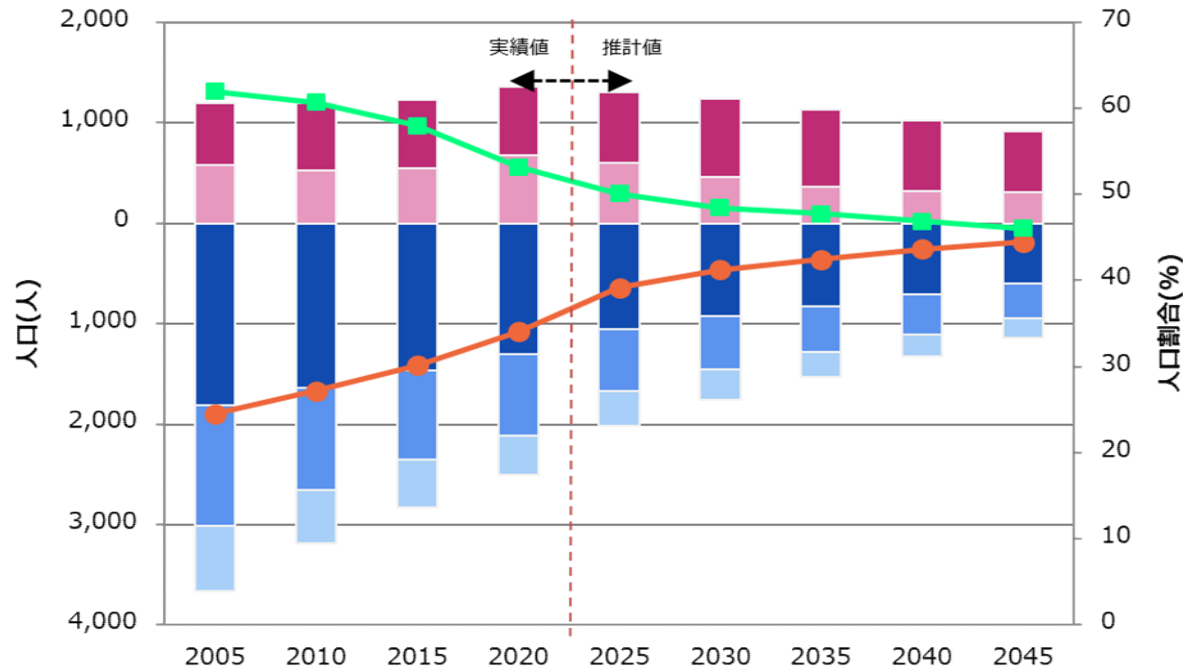
- 地域間比較等による現状分析から、自治体の課題抽出をより容易に実施可能とする
- 同様の課題を抱える自治体の取組事例等を参照することで、各自治体が自らに適した施策を検討しやすくする
- 都道府県・市町村内の関係者全員が一元化された情報を閲覧可能となることで、関係者間の課題意識や互いの検討状況を共有することができ、自治体間・関係部署間の連携が容易になる。

また、本システムは、平成27年7月の本格稼働以降、一部の機能を除いて誰でも利用できるようになりました。

このことから、住民も含めた地域の関係者間で、地域の課題や解決に向けた取組を共有でき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進しやすくなることが期待されます。

このことを踏まえ、豊富町では「地域包括ケア見える化システムを活用した地域分析」を作成しました。

豊富町の人口の推移



| 豊富町の高齢化率の降順 | | |
|--------------|-------|----------|
| (2015年10月時点) | | |
| 北海道内 | 115番目 | 156保険者 |
| 全国 | 806番目 | 1,570保険者 |
| (2025年の推計値) | | |
| 北海道内 | 91番目 | 156保険者 |
| 全国 | 600番目 | 1,512保険者 |
| (2040年の推計値) | | |
| 北海道内 | 104番目 | 156保険者 |
| 全国 | 677番目 | 1,512保険者 |

- 75歳以上
- 65歳～75歳未満
- 15歳未満
- 15歳～40歳未満
- 40歳～65歳未満
- 高齢化率
- 生産年齢人口割合

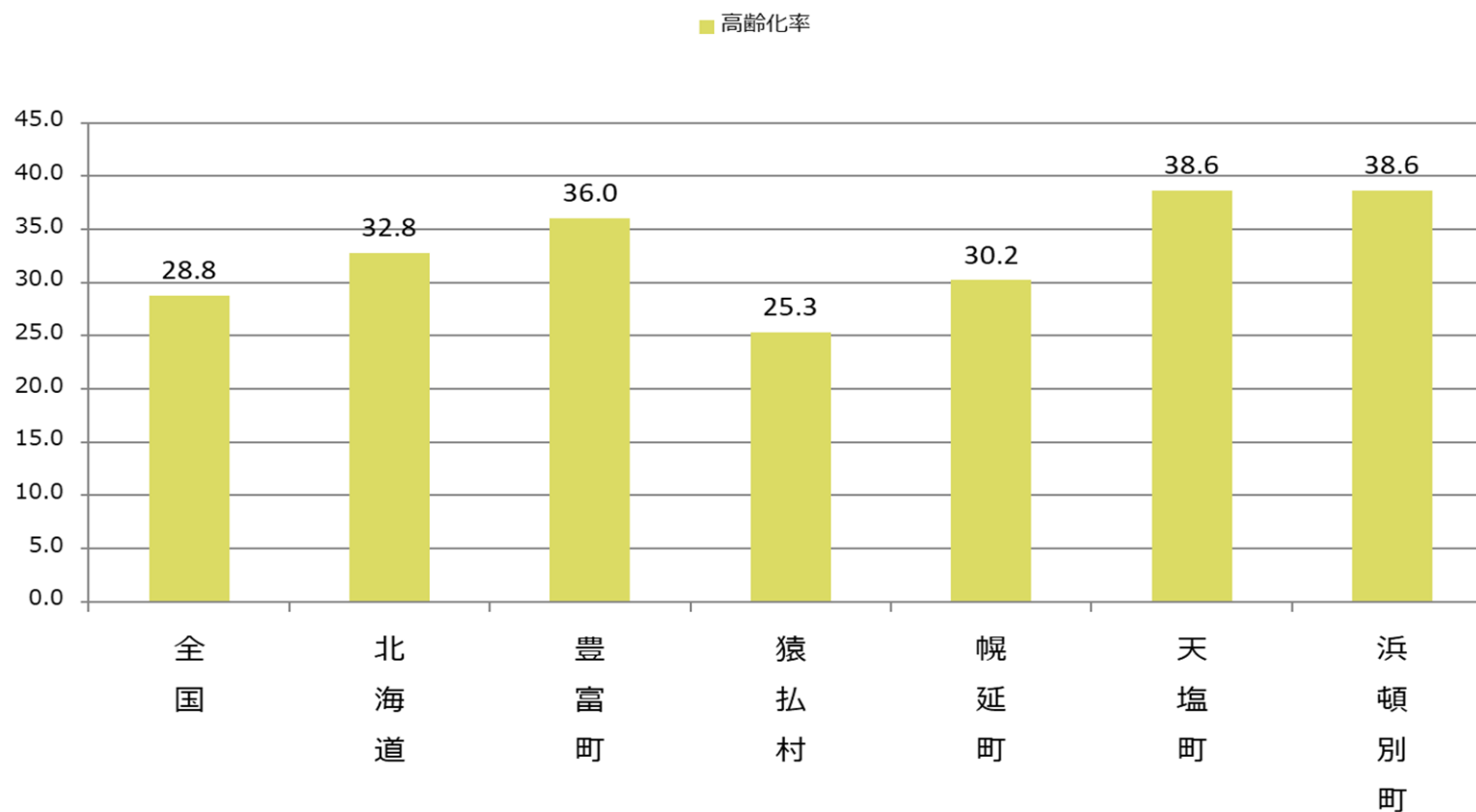
(出典) 2000年～2020年まで：総務省「国勢調査」

2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

○豊富町の人口は2025年3,324人、2,040年2,355人と減少していく推計となっております。高齢者人口は2025年まで増加傾向が続く見込みです。

○豊富町の高齢化率は2025年39.2%（北海道34.4%）、2040年43.7%（北海道40.%）と推計されております。

高齢化率（令和4年(2022年)）



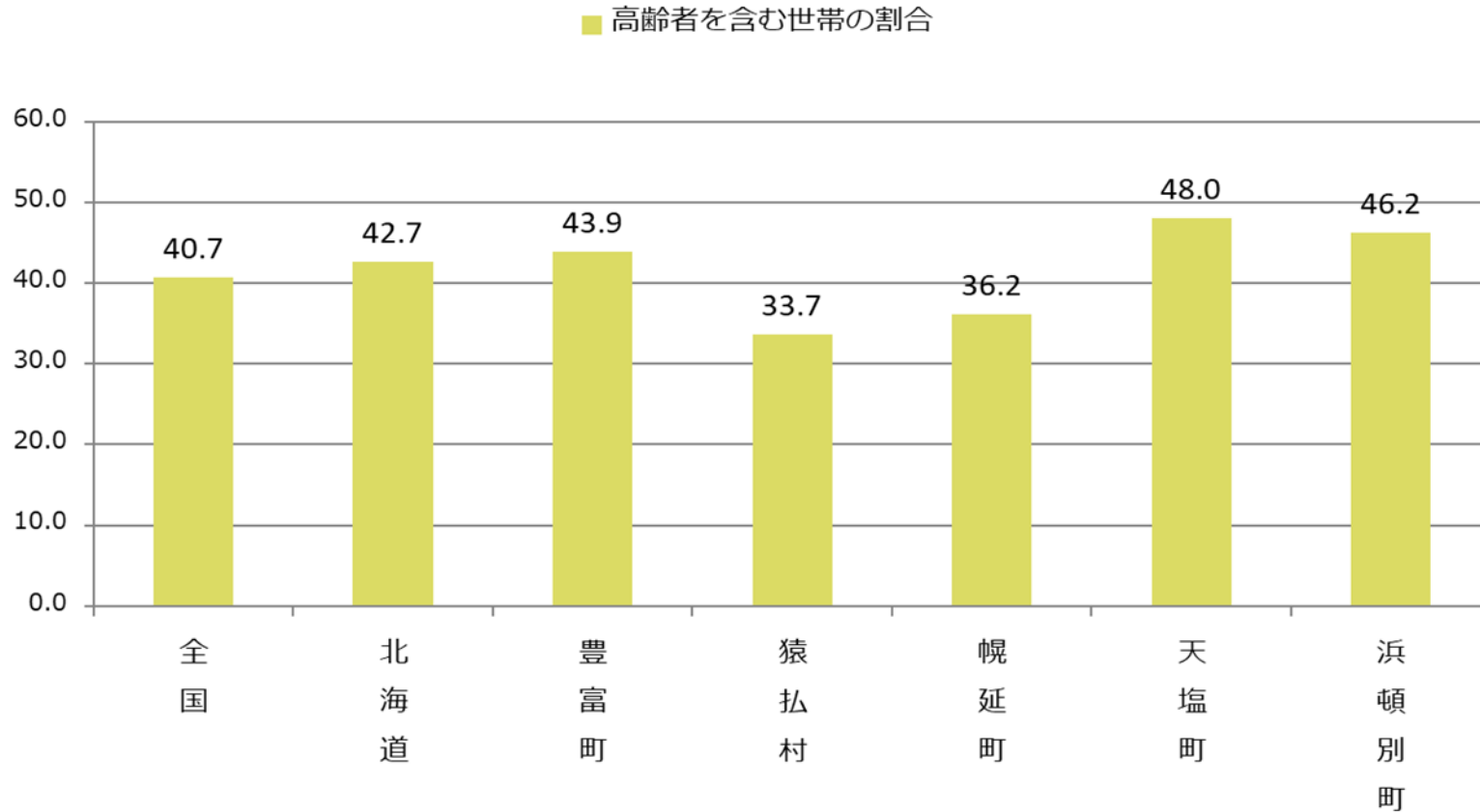
豊富町近隣町村との比較

(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

- 令和4年の豊富町の高齢化率は全国平均、北海道平均より上回っています。
- 近隣町村と比較すると3番目に高い割合となっています。
- 第8期介護保険事業計画の令和4年高齢化率の推計は35.9%であり、ほぼ推計どおりに推移している。

高齢者を含む世帯の割合（令和2年(2020年)）

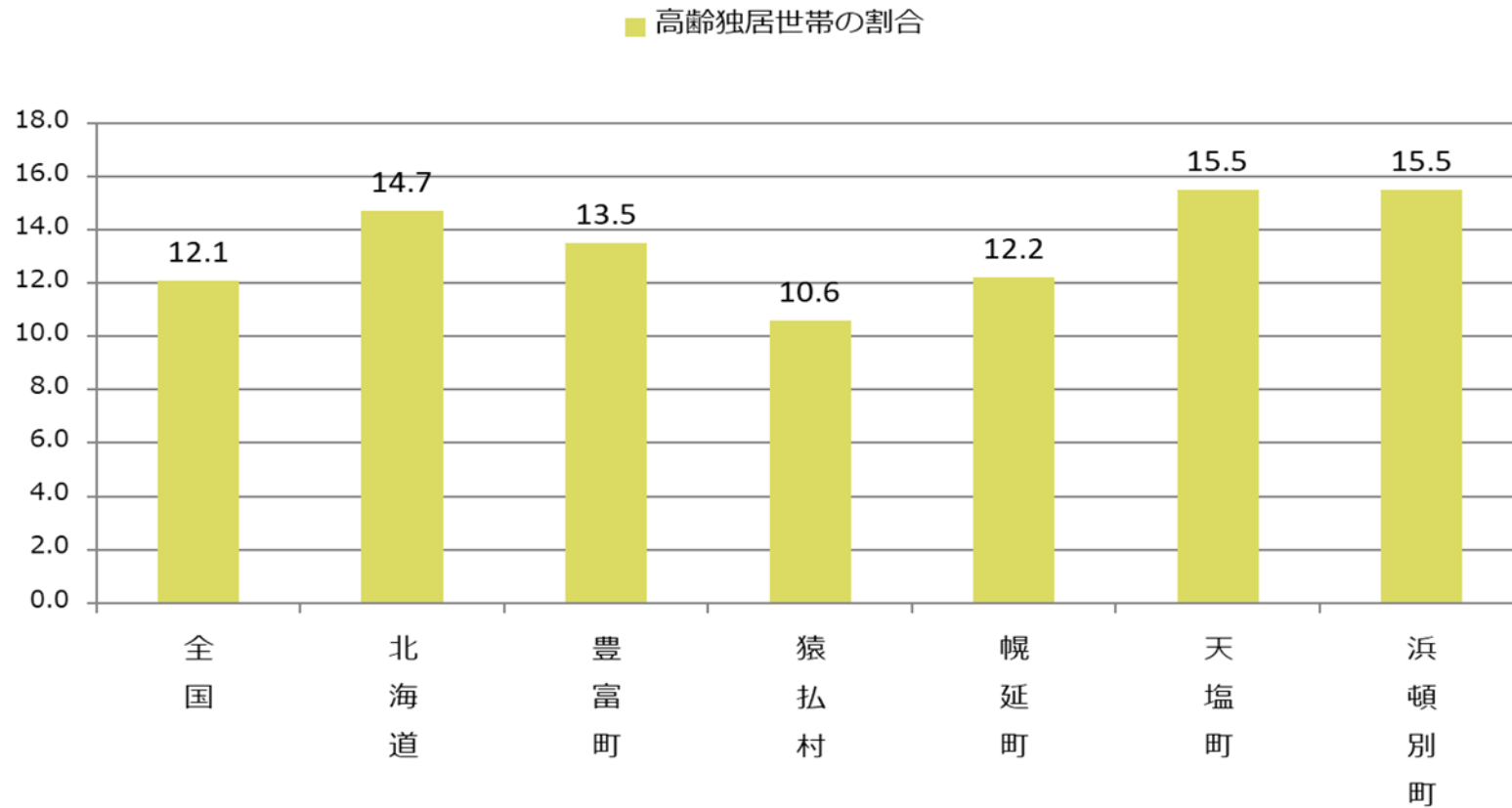


豊富町近隣町村との比較

(時点) 令和2年(2020年)
(出典) 総務省「国勢調査」

- 令和2年の豊富町の高齢者を含む世帯の割合は全国平均、北海道平均より上回っています。
- 近隣町村と比較すると3番目に高い割合となっています。

高齢独居世帯の割合（令和2年(2020年)）

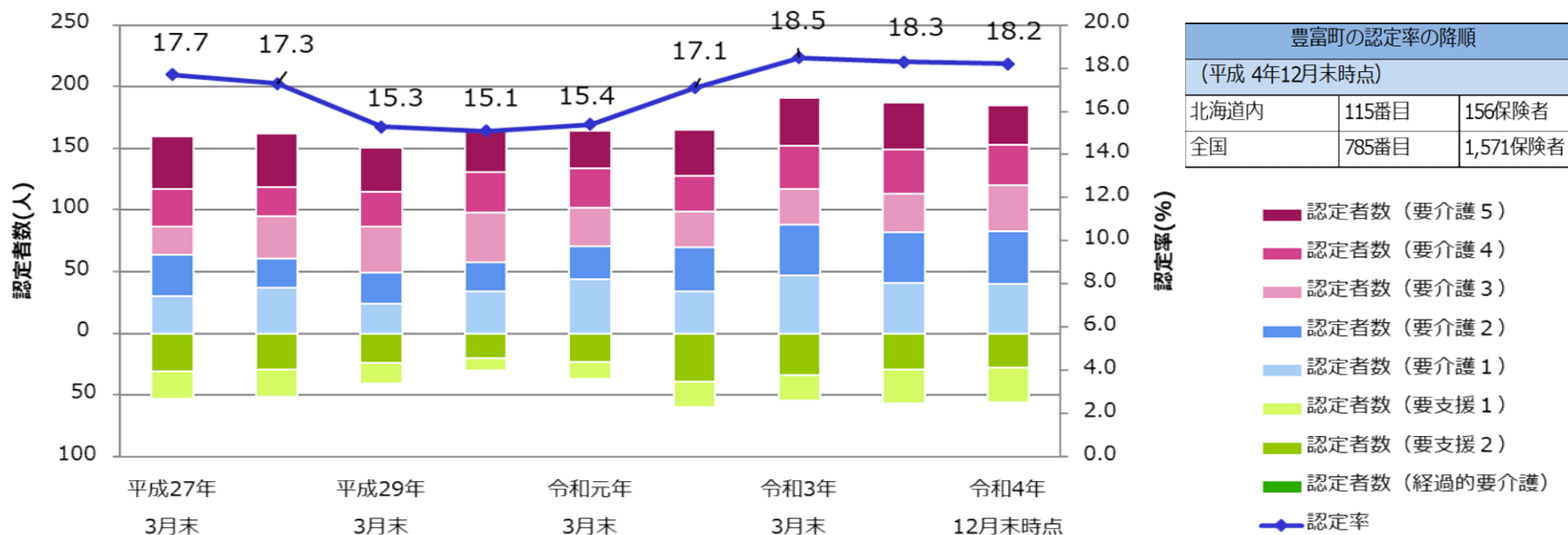


豊富町近隣町村との比較

(時点) 令和2年(2020年)
(出典) 総務省「国勢調査」

- 令和2年の豊富町の高齢独居世帯の割合は全国平均より上回り、北海道平均より下回っています。
- 近隣町村と比較すると3番目に高い割合となっています。

豊富町の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移

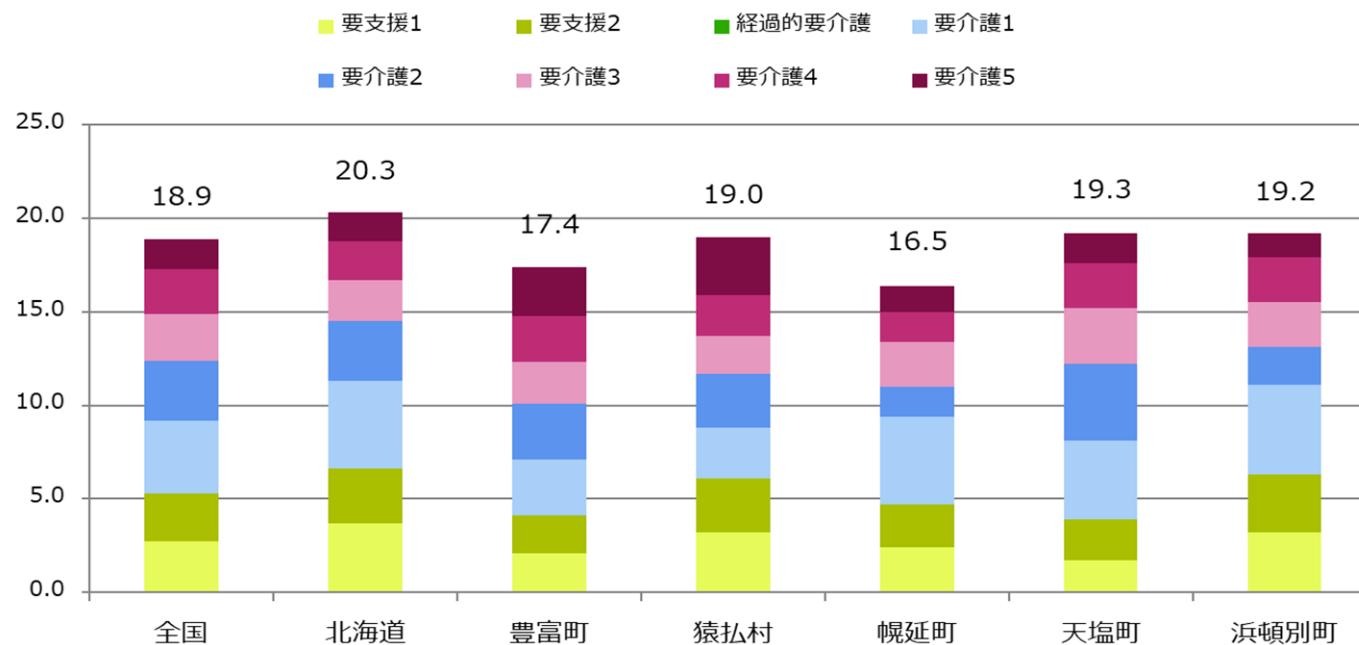


| 項目 | | H27.3 | H28.3 | H29.3 | H30.3 | R 1.3 | R 2.3 | R3.3 | R 4.3 | R 4.12 |
|----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|--------|
| 認定者数 | (人) | 213 | 213 | 192 | 195 | 201 | 225 | 245 | 244 | 241 |
| | 要支援1 | 22 | 22 | 17 | 10 | 14 | 21 | 20 | 28 | 28 |
| | 要支援2 | 31 | 29 | 24 | 20 | 23 | 39 | 34 | 29 | 28 |
| | 経過的要介護 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 要介護1 | 30 | 37 | 24 | 34 | 44 | 34 | 47 | 41 | 40 |
| | 要介護2 | 34 | 24 | 25 | 24 | 27 | 36 | 41 | 41 | 43 |
| | 要介護3 | 23 | 34 | 38 | 40 | 31 | 29 | 29 | 31 | 37 |
| | 要介護4 | 30 | 24 | 28 | 33 | 32 | 29 | 35 | 36 | 33 |
| | 要介護5 | 43 | 43 | 36 | 34 | 30 | 37 | 39 | 38 | 32 |
| 認定率 | (%) | 17.7 | 17.3 | 15.3 | 15.1 | 15.4 | 17.1 | 18.5 | 18.3 | 18.2 |
| 認定率(北海道) | (%) | 19.3 | 19.4 | 19.5 | 19.5 | 19.8 | 20 | 20.3 | 20.5 | 20.6 |
| 認定率(全国) | (%) | 17.9 | 17.9 | 18 | 18 | 18.3 | 18.4 | 18.7 | 18.9 | 19.1 |

(出典) 平成26年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和4年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

- 認定者数は平成28年度末から増加傾向にあり、令和2年度末に245人に到達しています。第8期介護保険事業計画の推計では令和5年度末に245人に達する見込みでしたので、推計より増加率が高い結果となりました。
- 認定率は令和2年度末から18%を超えていますが、令和4年まで横ばい状態となっております。

調整済み認定率（要介護度別）（令和3年(2021年)）



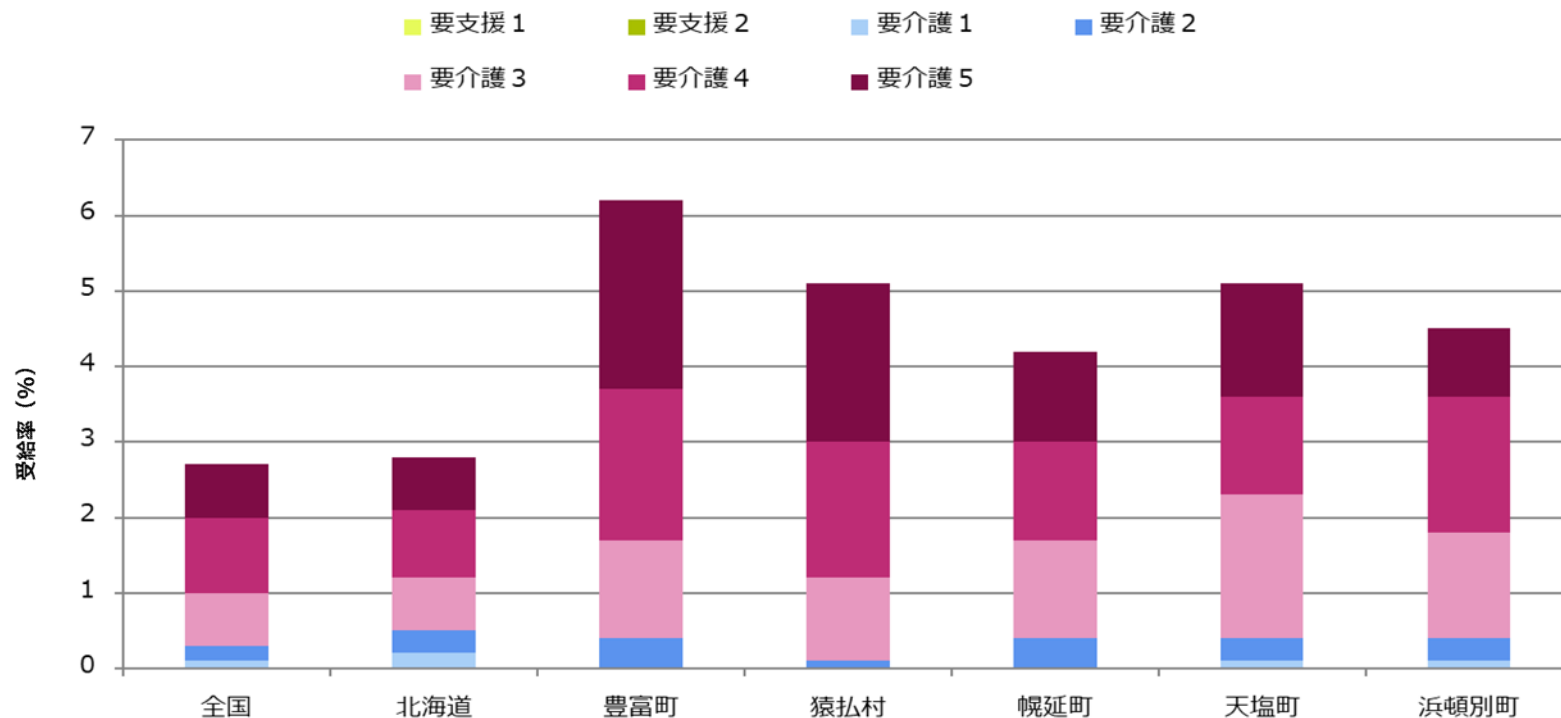
（時点）令和3年(2021年)

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※調整済み認定率とは、認定率の大小におおきな影響を及ぼす「第一号被保険者の性・年齢別人口構成」の影響を除外した認定率を意味します。一般的に、後期高齢者の認定率は前期高齢者のそれよりも高くなるのがわかっています。第一号被保険者の性・年齢別人口構成が、どの地域も、ある地域または全国平均の一時点と同じになるよう調整することで、それ以外の要素の認定率への影響について、地域間・時系列で比較がしやすくなります。

○令和3年の調整済み認定率は全国平均、北海道平均より下回っております。近隣町村の比較でも2番目に低い割合となっております。

受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和4年(2022年)）



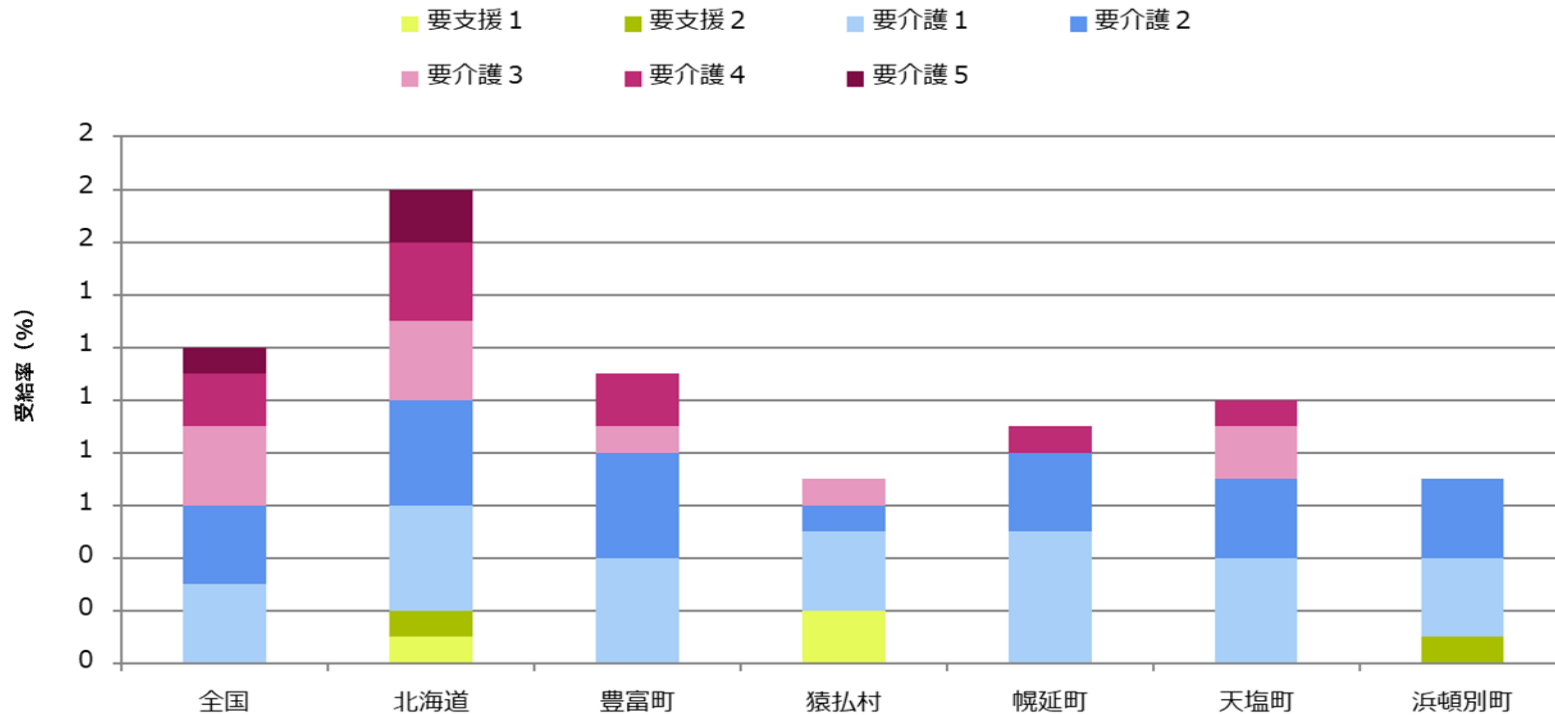
「受給率(施設サービス)」は、施設サービス受給者数の最新月までの総和を、第一号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除した数を意味します。

(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

○介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム等）、介護老人保健施設といった施設サービス受給率は近隣町村と比較すると一番高い割合になっております。（豊富町6.2%）

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和4年(2022年)）



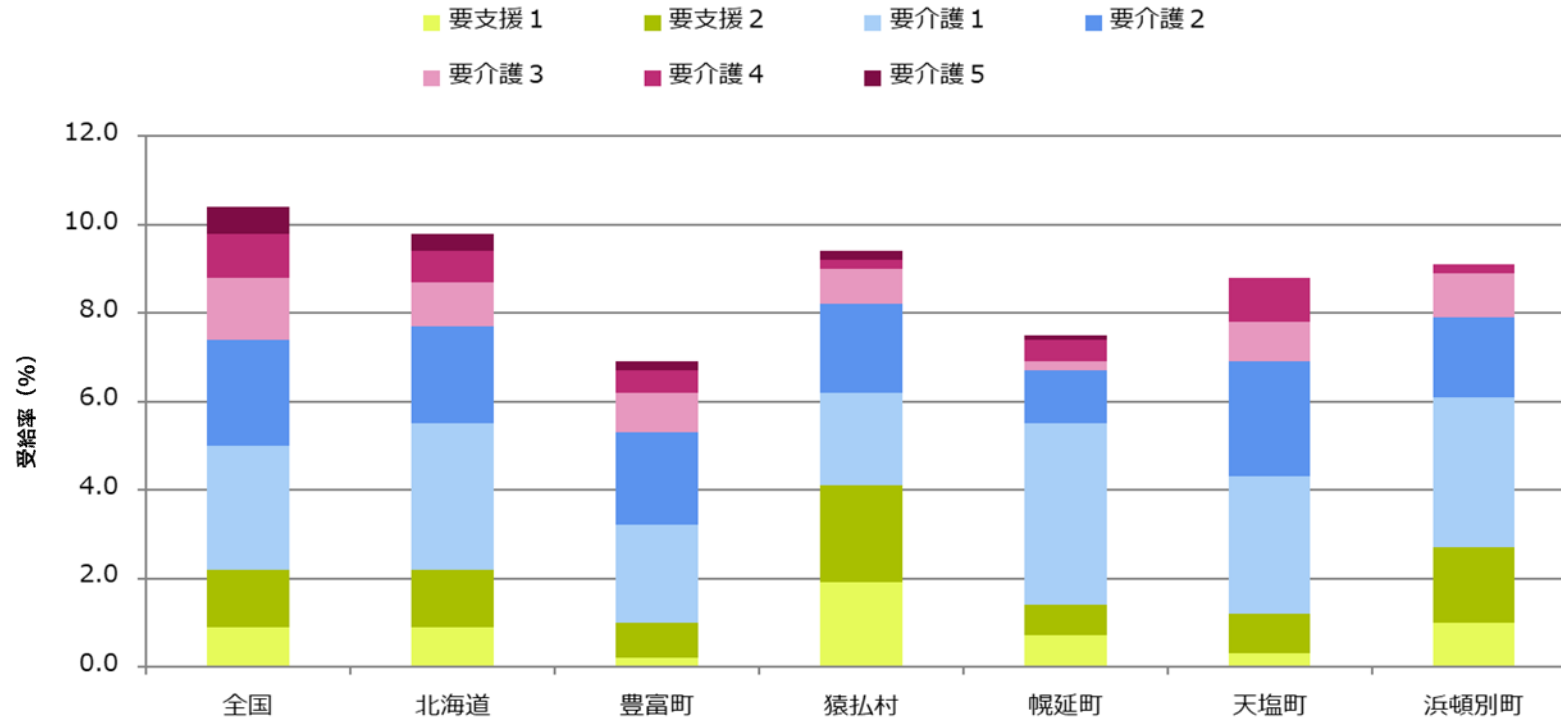
「受給率(居住系サービス)」は、居住系サービス受給者数の最新月までの総和を、第一号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除した数を意味します。

(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

○特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護（グループホーム等）といった居住系サービス受給率は近隣町村と比較すると一番高い割合になっております。（豊富町1. 1%）

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和4年(2022年)）



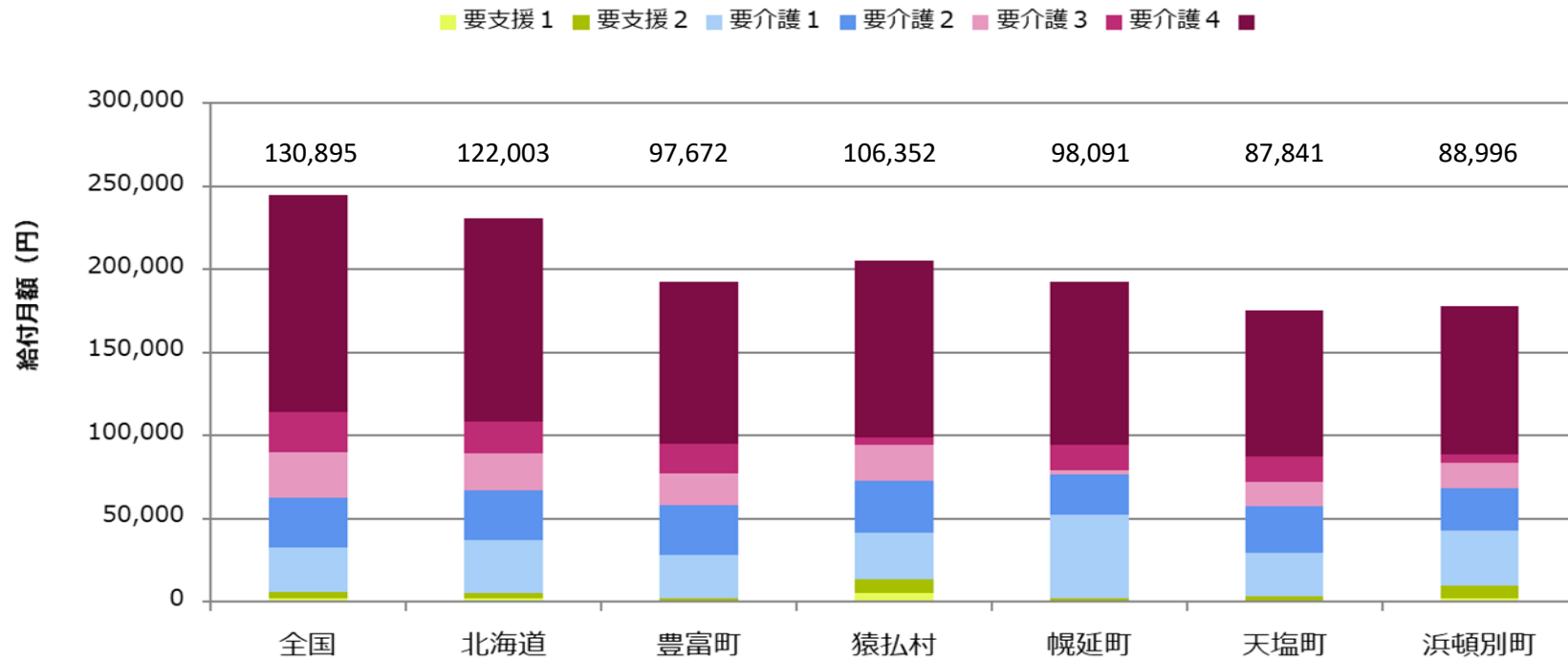
「受給率(在宅サービス)」は、在宅サービス受給者数の最新月までの総和を、第一号被保険者数で除した後、当該年度の月数で除した数を意味します。

(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

○訪問介護、通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービス受給率は近隣町村と比較すると一番低い割合となっております。
(豊富町7.1%)

受給者 1 人あたり給付月額（要介護度別）（在宅および居住系サービス）（令和4年(2022年)）



（時点） 令和4年(2022年)

（出典） 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

- 令和4年の受給者1人あたり給付月額（在宅、居住系サービス）の割合は全国平均、北海道平均より下回っています。
- 近隣町村と比較すると3番目に高い割合となっています。

豊富町の現状分析と要因について

- ① 現在の高齢化率は全国・北海道平均より高い割合になっており、年々上昇し2040年には43.7%と全国平均より8%上回ると推計されています。
- ② 高齢者を含む世帯の割合や高齢独居世帯の割合が依然と高い状況であるため、認知症高齢者の増加、高齢者世帯の孤立化や老々介護に置かれやすい状況が推測されます。
 - ➡ 高齢者の健康づくりから介護予防までの含めた総合的な事業の推進、就労やボランティア活動などの社会参加の促進を促す取り組みが重要となってきます。
 - ➡ 地域包括支援センターの体制強化、民生児童委員等の地域の方々との連携強化が必要となってきます。
- ③ 要介護認定率は令和2年度末に18%を超え、その後上昇が鈍化しております。認定者数も令和2年度末の245人をピークに鈍化しております。
 - ➡ 健康寿命を延ばし、長期間自立した生活ができる総合事業の「一般介護予防事業」「介護予防・生活支援サービス事業」のより一層の周知・利用が必要となってきます。
- ④ 在宅サービスの受給率の割合が低くなっています。
 - ➡ 第1号被保険者数（65歳以上）に対しサービス利用の受給率が低いため、一月当たりの給付額も低い割合となっています。